



ESTELLE

# 第61回 定時株主総会 招集ご通知

---

## 日 時

2019年6月27日（木曜日）午前10時

## 場 所

東京都港区六本木三丁目2番1号  
住友不動産六本木グランドタワー9階  
ベルサール六本木 グランドコンファレンスセンター

## 決議事項

- 第1号議案 取締役10名選任の件
- 第2号議案 監査役2名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

### 〈ご来場の記念品（お土産）について〉

株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたご来場の記念品（お土産）は、本年よりとりやめとさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

証券コード 7872

エステールホールディングス株式会社

証券コード 7872  
2019年6月11日

株 主 各 位

東京都港区虎ノ門四丁目3番13号  
エステルホールディングス株式会社  
代表取締役社長 丸 山 雅 史

## 第61回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第61回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区六本木三丁目2番1号  
住友不動産六本木グランドタワー9階  
ベルサール六本木 グランドコンファレンスセンター
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第61期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第61期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）計算書類報告の件決議事項
  - 第1号議案 取締役10名選任の件
  - 第2号議案 監査役2名選任の件
  - 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。（アドレス <https://www.estelle.co.jp>）

(提供書面)

## 事業報告

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の企業業績は引き続き堅調に推移し、雇用環境においても引き締まった状態が継続しましたが、年度後半では、米中の貿易摩擦の深刻化に起因して中国経済は減速し、生産設備など資本財の中国への輸出減少が見られるなど、景気先行については不透明感を強めました。また、個人消費は、物価上昇への警戒感から低価格志向が強まるなど、停滞しました。

宝飾品業界においても、選別的消費の傾向や業界内での競争激化に加え、持続的な成長を支える人材確保など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループの当連結会計年度における店舗展開としては、A s - m e エステール株式会社では13店舗を出店、37店舗を閉鎖し、期末店舗数は380店舗となり、眼鏡小売のキンバレー株式会社では3店舗を出店、4店舗を閉鎖し、59店舗となりました。食品販売・飲食店を営むヴィレッジヴァンガードプレース株式会社では9店舗を出店、3店舗を閉鎖し、期末店舗数は30店舗となりました。なお、店舗数には、消化仕入契約に基づく百貨店等への出店を含んでおります。

当連結会計年度の業績は、売上高は、前年度8月に開始した食品販売・飲食店事業の寄与がありましたが、宝飾品事業における不採算店舗の圧縮により、325億4百万円（前期比0.6%減）となりました。営業利益は、食品販売・飲食店事業で店舗数の拡大などで販売費が先行しているため13億70百万円（同11.3%減）となり、経常利益は13億43百万円（同12.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の増加などにより、6億86百万円（同16.9%減）となりました。

セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

|          | 2018年3月期<br>自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日 |        | 2019年3月期<br>自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日 |        | 前連結会計年度比 |         |
|----------|-----------------------------------------|--------|-----------------------------------------|--------|----------|---------|
|          | 金額                                      | 比率 (%) | 金額                                      | 比率 (%) | 金額       | 増減率 (%) |
| 宝飾品      | 29,758                                  | 91.0   | 28,674                                  | 88.2   | △1,084   | △3.6    |
| 眼鏡       | 2,018                                   | 6.2    | 2,079                                   | 6.4    | 60       | 3.0     |
| 食品販売・飲食店 | 909                                     | 2.8    | 1,751                                   | 5.4    | 841      | 92.4    |
| 合計       | 32,686                                  | 100.0  | 32,504                                  | 100.0  | △182     | △0.6    |

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の主なものは、新規出店25店舗（宝飾品事業13店舗、眼鏡事業3店舗及び食品販売・飲食店事業9店舗）の出店費用及び既存店の改装費用等で総額7億49百万円であります。その資金は主に自己資金及び借入金で充ちいたしました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度においては、増資又は社債発行等による資金調達は行っておりません。

④ 重要な企業再編等の状況

当社は、当社の持株会社化に伴い、2018年10月1日付で当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社A s - m e エステール準備会社（同日付でA s - m e エステール株式会社に商号を変更）を分割承継会社とする吸収分割により、当社の宝飾品・アクセサリー販売事業を承継しました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                 | 第 58 期<br>2016年3月期 | 第 59 期<br>2017年3月期 | 第 60 期<br>2018年3月期 | 第 61 期<br>(当連結会計年度)<br>2019年3月期 |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高                 | 34,000             | 32,579             | 32,686             | 32,504                          |
| 経常利益                | 1,047              | 1,292              | 1,528              | 1,343                           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 164                | 436                | 827                | 686                             |
| 1株当たり当期純利益          | 14.75円             | 39.14円             | 75.49円             | 64.49円                          |
| 総資産                 | 33,538             | 32,992             | 33,141             | 33,670                          |
| 純資産                 | 13,034             | 13,270             | 13,544             | 13,731                          |
| 1株当たり純資産額           | 1,168.35円          | 1,189.55円          | 1,247.56円          | 1,287.06円                       |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                               | 資 本 金          | 出 資 比 率     | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-------------------------------------|----------------|-------------|---------------|
| エステールベトナムCO.,LTD.                   | 千USドル<br>1,310 | %<br>100.00 | 宝飾品の製造販売      |
| キンパレー株式会社                           | 百万円<br>10      | 100.00      | 眼鏡小売          |
| 谷口ジュエル株式会社                          | 百万円<br>10      | 100.00      | 宝飾品の卸売        |
| サイゴンパールLTD.                         | 千USドル<br>2,500 | 100.00      | 真珠養殖          |
| サイゴンオプティカルCO.,LTD.                  | 千USドル<br>500   | 100.00      | 眼鏡フレーム製造      |
| 愛思徳（杭州）珠宝有限公司                       | 百万円<br>250     | 80.00       | 宝飾品の販売        |
| ハリー & CO.,LTD.                      | 千USドル<br>1,000 | 100.00      | 宝石・原石の研磨      |
| ヴィレッジヴァンガードブレース株式会社                 | 百万円<br>10      | 90.00       | 食品販売及び飲食店事業   |
| コンセプトアイウェアマニュファクチャー<br>ベトナムCO.,LTD. | 千USドル<br>1,000 | 51.00       | 眼鏡フレーム製造      |
| A s - m e エステール株式会社                 | 百万円<br>10      | 100.00      | 宝飾品の販売        |

(注) A s - m e エステール株式会社（株式会社A s - m e エステール準備会社より商号を変更）は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めました。

## ③ 重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、製造から販売までの一貫体制を敷いていることが最大の特徴であります。その特徴を最大限に活かし、高品質で信頼性の高い商品をお客様に提供するために、グループ内全ての部門において、人・物・金・時間等の経営資源の無駄を省くための改善策を実施することにより、業務のスピード化と効率化を推進することに注力いたしております。また、株主を含む全ての利害関係者に対しては、あらゆる局面において、企業価値の最大化を念頭に置いた意思決定を心がけ、また、社員にとってはその処遇において、成果が報われる会社作りに注力することにより、当社グループとして社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。

当社グループは、経営の基本方針を徹底することにより売上高のみならず、売上総利益、営業利益向上にも意を用いることにより、企業価値を高め、ROEの向上に繋げることに努めてまいります。

中長期に対処する課題としましては、まず、当社グループの最大の特徴である「製造から販売までの一貫体制」をさらに充実させることであります。グループ内全ての部門において、無駄、無理、ムラを排除することにより、それぞれの部署における能力を強化し、コスト競争力や商品開発力を高め、その結果として品質の向上とコストの削減を追求し、顧客満足度を高めてまいります。

今一つの課題は、販売力の強化であり、これについては「地域に密着した店作り」を基本としており、その目的に即した採用や教育を実施してまいります。また販売力強化のもう一つの柱である店舗展開については、各商圈の変化や店舗採算等を検証しつつリニューアルも含め、さらにスクラップアンドビルドを強化してまいります。

さらに、商品戦略の骨格としては「ブランド戦略」を推進しておりますが、お客様のニーズを的確に捉えたとともに、グループ各社の特徴を最大限に活かし、幅広い層のお客様に末永くご愛顧いただけるように営業基盤を広げてまいります。

なお、当社グループの事業領域及び各事業の業容の拡大に伴いグループ全体の経営の機動性、効率性などを確保するため、2018年10月1日を以て、当社は当社の販売部門を会社分割により分社化し、持株会社体制に移行いたしました。

こうした方針のもとで当社各部門の全ての力をお客様に満足していただける商品やサービスを提供することに集中し、当社グループ全体の業容の拡大に取り組んでゆく所存でございます。

## (5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループの主要な事業は宝飾品・アクセサリーや眼鏡等の製造・販売及び食品販売・飲食店事業であり、販売につきましては直営店舗方式による店舗運営を行っており、あわせて宝飾品の卸売及びインターネット上のウェブサイトを通じて販売を行っております。

## (6) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

| 会 社 名                                      | 所 在 地 等                                            |
|--------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 当 社                                        | 本 社：東京都港区<br>支 店：山梨県甲府市                            |
| (連結子会社)<br>エステールベトナムCO.,LTD.               | 本 社：NgoYen,AnHong,AnDuong,HaiPhong,<br>VietNam     |
| (連結子会社)<br>キンバレー株式会社                       | 本 社：東京都港区                                          |
| (連結子会社)<br>谷口ジュエル株式会社                      | 本 社：東京都港区                                          |
| (連結子会社)<br>サイゴンパールLTD.                     | 本 社：VanNinh District,KhanhHoa Province,<br>VietNam |
| (連結子会社)<br>サイゴンオプティカルCO.,LTD.              | 本 社：Industrial Zone,Phuyen Province,VietNam        |
| (連結子会社)<br>愛思徳（杭州）珠宝有限公司                   | 本 社：中国浙江省杭州市                                       |
| (連結子会社)<br>ハリー & CO.,LTD.                  | 本 社：Industrial Zone,Phuyen Province,VietNam        |
| (連結子会社)<br>ヴィレッジヴァンガードブレース株式会社             | 本 社：東京都港区                                          |
| (連結子会社)<br>コンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD. | 本 社：Industrial Zone,Phuyen Province,VietNam        |
| (連結子会社)<br>A s-m e エステール株式会社               | 本 社：東京都港区<br>支 店：名古屋市中区、大阪市中央区、福岡市博多区、仙台市青葉区       |

(7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分     | 使用人数          | 前連結会計年度末比増減   |
|----------|---------------|---------------|
| 宝飾品      | 2,347 (562) 名 | 238名減 (90名増)  |
| 眼鏡       | 155 (252)     | 56名増 (10名増)   |
| 食品販売・飲食店 | 69 (341)      | 23名増 (188名増)  |
| 合計       | 2,571 (1,155) | 159名減 (288名増) |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-----------|-------|--------|
| 110 (238) 名 | 1,795名減   | 44.1歳 | 14.3年  |

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時使用人は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 使用人数が減少した主な要因は、販売部門を会社分割により子会社に承継させたことによるものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

| 借入先      | 借入額      |
|----------|----------|
| 三菱UFJ銀行  | 2,102百万円 |
| みずほ銀行    | 1,994    |
| 商工組合中央金庫 | 1,848    |
| 東日本銀行    | 1,041    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- |               |             |
|---------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数    | 15,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数    | 11,459,223株 |
| ③ 株主数         | 4,482名      |
| ④ 大株主 (上位10名) |             |

| 株主名                  | 所有株式数 (株) | 持株比率 (%) |
|----------------------|-----------|----------|
| 丸山 朝                 | 2,661,900 | 25.05    |
| 株式会社桑山               | 463,750   | 4.36     |
| 丸山 雅史                | 316,000   | 2.97     |
| 丸山 範子                | 311,800   | 2.93     |
| エステールホールディングス取引先持株会  | 292,850   | 2.76     |
| DBS BANK LTD. 700104 | 273,200   | 2.57     |
| 小島 康誉                | 253,800   | 2.39     |
| 株式会社雅コーポレーション        | 250,000   | 2.35     |
| 有限会社英                | 229,950   | 2.16     |
| エステールホールディングス従業員持株会  | 178,478   | 1.68     |

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が831,283株あります。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                   |
|----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 丸 山 朝   | A s - m e エステール株式会社代表取締役会長<br>谷口ジュエル株式会社代表取締役社長                                |
| 代表取締役社長  | 丸 山 雅 史 | A s - m e エステール株式会社代表取締役社長<br>株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション社外取締役                     |
| 専務取締役    | 平 野 和 良 | A s - m e エステール株式会社専務取締役<br>コンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.社長                  |
| 取締役      | 佐 野 司 郎 | 社長室長<br>A s - m e エステール株式会社取締役                                                 |
| 取締役      | 森 元 隆   | 経営企画本部長<br>A s - m e エステール株式会社取締役                                              |
| 取締役      | 小 野 隆   | 営業本部長<br>A s - m e エステール株式会社取締役                                                |
| 取締役      | 青 井 久 和 | 商品本部長<br>A s - m e エステール株式会社取締役<br>エステールベトナムCO.,LTD.社長<br>エステールカンボジアCO.,LTD.社長 |
| 取締役      | 河 合 瑞 人 | 管理本部長<br>A s - m e エステール株式会社取締役                                                |
| 取締役      | 齋 藤 理 英 | 齋藤総合法律事務所代表 弁護士<br>株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション社外取締役                                |
| 取締役      | 白 川 篤 典 | 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション代表取締役社長                                                 |
| 常勤監査役    | 高 塚 明   | A s - m e エステール株式会社監査役                                                         |
| 監査役      | 鈴 木 惟 雄 |                                                                                |
| 監査役      | 二 宮 哲 男 |                                                                                |

- (注) 1. 取締役齋藤理英及び同白川篤典の両氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役齋藤理英氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役鈴木惟雄及び同二宮哲男の両氏は、社外監査役であります。
4. 監査役鈴木惟雄及び同二宮哲男の両氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する知見を有しております。
- ・監査役鈴木惟雄氏は、過去伊藤忠メタルズ株式会社取締役、同社常勤監査役、あずみ株式会社常勤監査役として財務・会計部門を管理監督・監査する立場にあり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
  - ・監査役二宮哲男氏は、過去アイフル株式会社取締役、学校法人原宿学園理事長として長年経営に参画し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ② 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

## イ. 就任

2018年6月28日開催の第60回定時株主総会において、河合瑞人氏が新たに取締役に選任され就任いたしました。

## ロ. 退任

2018年6月28日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって、取締役羽生達夫氏は任期満了により退任しております。

## ハ. 当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動

該当事項はありません。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役齋藤理英、同白川篤典並びに監査役高塚 明、社外監査役鈴木惟雄、同二宮哲男の5氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令の定める最低責任限度額としております。

## ④ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分               | 支 給 人 員    | 支 給 額                  |
|-------------------|------------|------------------------|
| 取 ち 社 締 外 取 締 役 役 | 11名<br>(2) | 235,774千円<br>(6,333千円) |
| 監 ち 社 査 外 監 査 役 役 | 3名<br>(2)  | 13,409千円<br>(4,616千円)  |
| 合 計               | 14名        | 249,183千円              |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第48回定時株主総会において月額3,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第48回定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。  
 4. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額43,398千円（取締役11名に対し42,409千円（うち社外取締役2名に対し393千円）、監査役3名に対し989千円（うち社外監査役2名に対し296千円））が含まれております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当該他の法人等との関係

- ・取締役齋藤理英氏は、齋藤綜合法律事務所の代表であります。当社と同事務所との間に取引関係はありません。
- ・取締役白川篤典氏は、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの代表取締役社長であります。当社と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの食品販売及び飲食店事業に関して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションを分割会社並びに当社子会社を分割承継会社として当該事業を会社分割により承継し、当社と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションが協調して当該事業の運営にあたること等を内容とする事業提携契約を締結し、2017年8月1日付で、当社子会社ヴィレッジヴァンガードプレス株式会社を分割承継会社とする会社分割を実施いたしました。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該法人等との関係

- ・取締役齋藤理英氏は、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの社外取締役であります。当社と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションとの関係は、上記「イ」に記載のとおりであります。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分       | 活動状況                                                                                 |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 齋藤理英 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、弁護士としての専門的見地からの意見を述べるなど、妥当性・適正性を確保するための助言・提案を行っております。      |
| 取締役 白川篤典 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、経営等に係わる経験と見識に基づいて、助言・提案を行っております。                           |
| 監査役 鈴木惟雄 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、監査役会13回のうち12回に出席いたしました。過去の監査役としての経験と見識に基づいて、助言・提案を行っております。 |
| 監査役 二宮哲男 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。経営等に係わる経験と見識に基づいて、助言・提案を行っております。    |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 爽監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 36百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 36百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、エステールベトナムCO.,LTD.、サイゴンパールLTD.、サイゴンオプティカルCO.,LTD.、ハリー&CO.,LTD.、愛思徳（杭州）珠宝有限公司及びコンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人爽監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(5) **業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要**

**【業務の適正を確保するための体制】**

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、法令に定められた「取締役の忠実義務」「取締役の善管注意義務」に則って職務を執行し、取締役会は、法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、取締役から適宜状況報告を受けます。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、職務遂行に係る議事録、稟議決裁書その他の記録を、文書管理規程の定めるところに従い、適切に保存しかつ管理します。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に従い、各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行います。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行うとともに、業務執行取締役が各担当業務の職務執行状況について報告し、同一認識のもと職務を執行します。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、人事総務部内にコンプライアンス担当を設けております。コンプライアンス委員会はコンプライアンスに関する重要事項の審議、承認を行います。人事総務部コンプライアンス担当は、各部署に置かれたコンプライアンス担当者と協力し、コンプライアンスを啓蒙、推進します。

- ⑥ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社の子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告、及び業務執行の効率性に関する体制
    - ・ 当社の子会社が子会社の取締役を兼任し、子会社の業務執行状況を把握するとともに、当社のグループ経営方針等との認識を共有します。
  - ロ. 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - ・ 各子会社は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行うとともに、リスク管理規程に従い、子会社のリスクに関する情報を当社で管理します。
  - ハ. 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
    - ・ グループコンプライアンスポリシーに基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めます。
- ⑦ 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制
- 財務報告の適正性と信頼性を確保するため、内部統制評価委員会を設置し、財務報告に係る内部統制を整備及び運用する体制を構築します。
- ⑧ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人として、監査役会にて選任、指名された常勤の使用人は、監査役会の指示に従い、その職務を行います。
- ⑨ 前号の使用人の取締役からの独立性・指示の実効性に関する事項
- 前号の監査役会から指名された使用人の、取締役会からの独立性を確保するため当該使用人の任命、異動等の人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることとします。また、当該使用人は、監査役がその職務を補助に当たっては監査役の指揮命令を受け、取締役等の指揮命令を受けないものとします。
- ⑩ 当社グループの取締役及び使用人が、当社の監査役に報告するための体制
- 当社グループの取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生する恐れがあるとき、役員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告することとします。
- ⑪ 前項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社グループの役員が当該報告を行ったことを理由として、当該社員に対し不利益な取扱いを行うことを禁止し、また当該社員の職場環境が悪化することのないように適切な処置を講じます。
- ⑫ 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役はその職務の執行上必要と認める費用等については、当社にその前払又は償還を請求できるものとします。



- ⑬ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努めます。
- ⑭ 反社会的勢力排除に向けた体制  
社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、経済的な利益を与えず、また違法・不当な要求を排除します。  
人事総務部を対応部署とし、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携をとり対応します。

#### 【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】

取締役会の職務執行に関しては、定例取締役会を月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する事項の決定、業務執行状況の報告及び監督を行うとともにコンプライアンス、リスク管理への対応を検討しました。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会を半期毎に開催し、コンプライアンス関連情報の報告・分析、内部通報窓口の運用状況を検討し、必要に応じ研修等の対応を実施いたしました。また、内部監査部門は、当社及び当社グループ会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、監査報告会において定期的に報告を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価に関しては、連結ベースの財務報告全般に重要な影響を及ぼす内部統制の評価を行った上で、重要な事業拠点の業務プロセスの評価を実施し、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

監査役の監査体制につきましては、月1回定例監査役会を開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の遂行状況報告を行うとともに、常勤監査役は当社内の重要な会議に出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を行いました。

監査役は内部監査部門と監査計画の策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所などについて実地監査を行いました。

#### (6) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

#### (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、業績に裏付けられた成果の配分を基本としながら、今後の事業展開を勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当の維持を心掛けております。

また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、当期の業績などを総合的に勘案し、普通配当を1株につき27円とさせていただきます。また当事業年度において、自己株式178千株（取得価額総額148百万円）を取得いたしました。



# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                          | 金 額           |
|------------------------|---------------|------------------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |               | <b>負 債 の 部</b>               |               |
| <b>流 動 資 産</b>         |               | <b>流 動 負 債</b>               | <b>11,433</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 8,453         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金            | 4,339         |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 2,705         | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金    | 3,790         |
| 商 品 及 び 製 品            | 9,585         | 未 払 金                        | 1,296         |
| 仕 掛 品                  | 1,682         | 未 払 法 人 税 等                  | 422           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 2,529         | 賞 与 引 当 金                    | 498           |
| そ の 他                  | 178           | そ の 他                        | 1,085         |
| 貸 倒 引 当 金              | △1            | <b>固 定 負 債</b>               | <b>8,505</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>8,536</b>  | 長 期 借 入 金                    | 6,200         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>2,570</b>  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債            | 1,595         |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 4,215         | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金            | 622           |
| 減 価 償 却 累 計 額          | △2,376        | 資 産 除 去 債 務                  | 83            |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 1,398         | 事 業 損 失 引 当 金                | 3             |
| 減 価 償 却 累 計 額          | △761          |                              |               |
| 土 地                    |               | <b>負 債 合 計</b>               | <b>19,939</b> |
| そ の 他                  | 263           | <b>純 資 産 の 部</b>             |               |
| 減 価 償 却 累 計 額          | △198          | <b>株 主 資 本</b>               | <b>13,634</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>409</b>    | 資 本 金                        | 1,571         |
| の れ ん                  | 185           | 資 本 剩 余 金                    | 3,384         |
| そ の 他                  | 223           | 利 益 剩 余 金                    | 9,248         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>5,556</b>  | 自 己 株 式                      | △570          |
| 投 資 有 価 証 券            | 281           | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>44</b>     |
| 関 係 会 社 株 式            | 26            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金      | 43            |
| 繰 延 税 金 資 産            | 882           | 為 替 換 算 調 整 勘 定              | △25           |
| 敷 金 及 び 保 証 金          | 3,047         | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額      | 26            |
| 貸 貸 土 地                | 53            | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>         | <b>52</b>     |
| そ の 他                  | 1,265         |                              |               |
| 貸 倒 引 当 金              | △1            | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>13,731</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>33,670</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>     | <b>33,670</b> |

# 連結損益計算書

(自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月 31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|
| 売上高             | 32,504 |
| 売上原価            | 12,479 |
| 売上総利益           | 20,024 |
| 販売費及び一般管理費      | 18,654 |
| 営業利益            | 1,370  |
| 営業外収益           |        |
| 受取利息・配当金        | 8      |
| 不動産賃貸料          | 3      |
| 受取手数料他          | 34     |
| その他             | 23     |
| 営業外費用           |        |
| 支払利息            | 41     |
| 為替差損            | 24     |
| その他             | 31     |
| 経常利益            | 96     |
| 特別利益            | 1,343  |
| 固定資産売却益         | 0      |
| 受取補償金           | 17     |
| 投資有価証券売却益       | 4      |
| 特別損失            |        |
| 減損損失            | 152    |
| 店舗閉鎖損           | 13     |
| 事業損失引当金繰入額      | 3      |
| 税金等調整前当期純利益     | 168    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 617    |
| 法人税等調整額         | △96    |
| 当期純利益           | 521    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 | 676    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | △10    |
|                 | 686    |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

|                                | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|--------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                                | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                    | 1,571   | 3,384     | 8,885     | △421    | 13,419      |
| 当連結会計年度変動額                     |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                    |         |           | △324      |         | △324        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益            |         |           | 686       |         | 686         |
| 自己株式の取得                        |         |           |           | △148    | △148        |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計                   |         |           | 362       | △148    | 214         |
| 当連結会計年度末残高                     | 1,571   | 3,384     | 9,248     | △570    | 13,634      |

|                                | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|--------------------------------|-----------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
|                                | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |        |
| 当連結会計年度期首残高                    | 45                    | △17      | 33               | 62                | 62      | 13,544 |
| 当連結会計年度変動額                     |                       |          |                  |                   |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                    |                       |          |                  |                   |         | △324   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益            |                       |          |                  |                   |         | 686    |
| 自己株式の取得                        |                       |          |                  |                   |         | △148   |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △2                    | △8       | △6               | △17               | △10     | △27    |
| 当連結会計年度変動額合計                   | △2                    | △8       | △6               | △17               | △10     | 186    |
| 当連結会計年度末残高                     | 43                    | △25      | 26               | 44                | 52      | 13,731 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 10社
- ・連結子会社の名称 エステールベトナムCO.,LTD.  
キンバレー株式会社  
谷口ジュエル株式会社  
サイゴンパールLTD.  
サイゴンオプティカルCO.,LTD.  
愛思徳（杭州）珠宝有限公司  
ハリー & CO.,LTD.  
ヴィレッジヴァンガードプレース株式会社  
コンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.  
A s -m e エステール株式会社

##### ② 連結の範囲の変更

A s -m e エステール株式会社（株式会社A s -m e エステール準備会社より商号を変更）は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

##### ③ 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 エステールカンボジアCO.,LTD.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・会社等の名称 エステールカンボジアCO.,LTD.  
ZODIAC JRD MKJ LTD.
- ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエステールベトナムCO.,LTD.、サイゴンパールLTD.、サイゴンオプティカルCO.,LTD.、愛思徳（杭州）珠宝有限公司、ハリー & CO.,LTD.及びコンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.の決算日は、12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## (4) 会計方針に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

(その他有価証券)

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. たな卸資産

・商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物のうち、建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

## ロ. 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

## ハ. 長期前払費用

定額法

## ③ 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

## ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

## ニ. 事業損失引当金

連結会社の事業に係る損失に備えるため、当該事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ  
ヘッジ対象…外貨建債権債務、借入金利
- ハ. ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年で均等償却しております。

⑧ 消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

## 2. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 11,459,223株   | －株           | －株           | 11,459,223株  |

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 652,558株      | 178,725株     | －株           | 831,283株     |

(注) 自己株式の普通株式の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

2018年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 324百万円
- ・ 1株当たり配当額 30円00銭
- ・ 基準日 2018年3月31日
- ・ 効力発生日 2018年6月29日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2019年5月13日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の原資 利益剰余金
- ・ 配当金の総額 286百万円
- ・ 1株当たり配当額 27円00銭
- ・ 基準日 2019年3月31日
- ・ 効力発生日 2019年6月12日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の長期資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資等の長期資金計画に基づく資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項、(4) 会計方針に関する事項、⑥ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により金利の固定化を図っております。なお、デリバティブ取引に関する方針については「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項、(4) 会計方針に関する事項、⑥ 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各部門において責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

##### ロ 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程に従い、稟議による承認決裁を経て実施しております。また、経理部門が残高を管理し、財務管掌役員に報告しております。

##### ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を実施しております。



## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2参照）。

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-------------------|---------------------|----------|-------------|
| (1) 現金及び預金        | 8,453               | 8,453    | －           |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 2,705               | 2,705    | －           |
| (3) 投資有価証券        | 222                 | 222      | －           |
| (4) 関係会社株式        | 26                  | 72       | 46          |
| (5) 敷金及び保証金       | 54                  | 54       | 0           |
| 資産計               | 11,462              | 11,509   | 46          |
| (1) 支払手形及び買掛金     | 4,339               | 4,339    | －           |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金 | 3,790               | 3,812    | 21          |
| (3) 未払金           | 1,296               | 1,296    | －           |
| (4) 未払法人税等        | 422                 | 422      | －           |
| (5) 長期借入金         | 6,200               | 6,182    | △18         |
| 負債計               | 16,049              | 16,052   | 2           |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。
- (4) 関係会社株式  
これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。
- (5) 敷金及び保証金  
これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3) 投資有価証券」及び「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

非上場株式会社については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。なお、非上場株式の貸借対照表計上額は、投資有価証券59百万円であります。

賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,287円06銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 64円49銭    |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                       | 金 額           |
|------------------------|---------------|---------------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |               | <b>負 債 の 部</b>            |               |
| <b>流 動 資 産</b>         |               | <b>流 動 負 債</b>            | <b>8,836</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 5,721         | 支 払 手 形                   | 3,311         |
| 売 掛 金                  | 653           | 買 掛 金                     | 943           |
| 商 品 及 び 製 品            | 9,040         | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 3,785         |
| 仕 掛 品                  | 178           | 未 払 金                     | 535           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 2,870         | 未 払 費 用                   | 0             |
| 関 係 会 社 未 取 入 金        | 3,014         | 預 り 金                     | 15            |
| 前 払 費 用                | 658           | 賞 与 引 当 金                 | 17            |
| 前 払 費 用                | 23            | そ の 他                     | 226           |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金      | 1,464         | <b>固 定 負 債</b>            | <b>8,891</b>  |
| そ の 他                  | 301           | 長 期 借 入 金                 | 6,200         |
| 貸 倒 引 当 金              | △2            | 退 職 給 付 引 当 金             | 1,621         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>6,762</b>  | 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金         | 622           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,270</b>  | 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金     | 444           |
| 建 物                    | 3,140         | 資 産 除 去 債 務               | 2             |
| 減 価 償 却 累 計 額          | △1,935        |                           |               |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 438           |                           |               |
| 減 価 償 却 累 計 額          | △407          |                           |               |
| 土 地                    | 31            |                           |               |
| そ の 他                  | 31            | <b>負 債 合 計</b>            | <b>17,728</b> |
| 減 価 償 却 累 計 額          | 7             | <b>純 資 産 の 部</b>          |               |
| 建 設 仮 勘 定              | △7            | <b>株 主 資 本</b>            | <b>12,915</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>222</b>    | 資 本 金                     | 1,571         |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 174           | 資 本 剰 余 金                 | 3,362         |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定      | 0             | 資 本 準 備 金                 | 1,493         |
| 電 話 加 入 権              | 46            | そ の 他 資 本 剰 余 金           | 1,868         |
| そ の 他                  | 0             | 利 益 剰 余 金                 | 8,551         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>5,269</b>  | 利 益 準 備 金                 | 129           |
| 投 資 有 価 証 券            | 281           | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 8,422         |
| 関 係 会 社 株 式            | 72            | 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金         | 2             |
| 関 係 会 社 出 資 金          | 353           | 別 途 積 立 金                 | 700           |
| 長 期 前 払 費 用            | 65            | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 7,720         |
| 繰 延 税 金 資 産            | 627           | 自 己 株 式                   | △570          |
| 敷 金 及 び 保 証 金          | 2,713         | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>    | <b>43</b>     |
| 保 険 積 立 金              | 1,090         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 43            |
| 貸 付 土 地                | 53            |                           |               |
| そ の 他                  | 11            | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>12,958</b> |
| 貸 倒 引 当 金              | △1            | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>  | <b>30,687</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>30,687</b> |                           |               |

# 損益計算書

(自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月 31日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額    |
|----------------|--------|
| 売上高            | 20,764 |
| 売上原価           | 10,963 |
| 売上総利益          | 9,801  |
| 営業業収           | 75     |
| 営業業総利益         | 9,876  |
| 販売費及び一般管理費     | 8,809  |
| 営業業外利益         | 1,067  |
| 受取利息           | 6      |
| 受取配当金          | 6      |
| 不動産賃貸料         | 9      |
| 受取手数料          | 17     |
| その他            | 23     |
| 営業外費用          |        |
| 支払利息           | 41     |
| その他            | 23     |
| 経常利益           | 1,065  |
| 特別利益           |        |
| 固定資産売却益        | 0      |
| 受取補償金          | 11     |
| 投資有価証券売却益      | 4      |
| 資産除去債務取崩益      | 42     |
| 関係会社事業損失引当金戻入額 | 40     |
| 特別損失           |        |
| 減損損失           | 58     |
| 店舗閉鎖損          | 10     |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 7      |
| 関係会社出資金評価損     | 200    |
| 税引前当期純利益       | 887    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 164    |
| 法人税等調整額        | 148    |
| 当期純利益          | 574    |

# 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                |              |               |          |             |       |              |
|-----------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|---------------|----------|-------------|-------|--------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金     |          |             |       |              |
|                             |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金         | その他利益剰余金 |             |       | 利益剰余金<br>合 計 |
|                             |         |           |                |              | 買換資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |       |              |
| 当 期 首 残 高                   | 1,571   | 1,493     | 1,890          | 3,384        | 129           | 2        | 700         | 7,470 | 8,301        |
| 当 期 変 動 額                   |         |           |                |              |               |          |             |       |              |
| 会社分割による減少                   |         |           | △22            | △22          |               |          |             |       |              |
| 買換資産圧縮<br>積立金の取崩し           |         |           |                |              |               | △0       |             | 0     | -            |
| 剰余金の配当                      |         |           |                |              |               |          |             | △324  | △324         |
| 当期純利益                       |         |           |                |              |               |          |             | 574   | 574          |
| 自己株式の取得                     |         |           |                |              |               |          |             |       |              |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額(純額) |         |           |                |              |               |          |             |       |              |
| 当期変動額合計                     |         |           | △22            | △22          |               | △0       |             | 250   | 249          |
| 当 期 末 残 高                   | 1,571   | 1,493     | 1,868          | 3,362        | 129           | 2        | 700         | 7,720 | 8,551        |

|                             | 株 主 資 本 |        | 評価・換算差額等         | 純資産合計  |
|-----------------------------|---------|--------|------------------|--------|
|                             | 自 己 株 式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 |        |
| 当 期 首 残 高                   | △421    | 12,836 | 45               | 12,881 |
| 当 期 変 動 額                   |         |        |                  |        |
| 会社分割による減少                   |         | △22    |                  | △22    |
| 買換資産圧縮<br>積立金の取崩し           |         | -      |                  | -      |
| 剰余金の配当                      |         | △324   |                  | △324   |
| 当期純利益                       |         | 574    |                  | 574    |
| 自己株式の取得                     | △148    | △148   |                  | △148   |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額(純額) |         |        | △2               | △2     |
| 当期変動額合計                     | △148    | 79     | △2               | 76     |
| 当 期 末 残 高                   | △570    | 12,915 | 43               | 12,958 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- |                   |                                                                                      |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 資産の評価基準及び評価方法 |                                                                                      |
| ① 子会社及び関連会社株式     | 移動平均法による原価法                                                                          |
| ② その他有価証券         |                                                                                      |
| ・時価のあるもの          | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                            |
| ・時価のないもの          | 移動平均法による原価法                                                                          |
| ③ デリバティブ          | 時価法                                                                                  |
| ④ たな卸資産           |                                                                                      |
| ・商品及び製品・仕掛品       | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                                           |
| ・原材料              | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                                         |
| ・貯蔵品              | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                                             |
| (2) 固定資産の減価償却の方法  |                                                                                      |
| ① 有形固定資産          | 定率法                                                                                  |
|                   | ただし、2016年4月1日以降に取得した建物のうち、建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。                              |
|                   | なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。                                   |
| ② 無形固定資産          | 定額法                                                                                  |
|                   | ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。                                      |
| ③ 長期前払費用          | 定額法                                                                                  |
| (3) 引当金の計上基準      |                                                                                      |
| ① 貸倒引当金           | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金           | 従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。                      |
| ③ 退職給付引当金         | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。                                    |
|                   | なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。               |
| ④ 役員退職慰労引当金       | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。                                        |
| ⑤ 関係会社事業損失引当金     | 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。                                     |

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務、借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

2. 表示方法の変更

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』等の適用

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |          |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 5,792百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 8        |
| ③ 短期金銭債務 | 44       |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|                |          |
|----------------|----------|
| (1) 営業収益       | 6,847百万円 |
| (2) 仕入高        | 286      |
| (3) 販売費及び一般管理費 | 122      |
| (4) 営業取引以外の取引高 | 22       |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 652,558株    | 178,725株   | 一株         | 831,283株   |

(注) 自己株式の普通株式の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

|              |       |
|--------------|-------|
| 繰延税金資産       |       |
| たな卸資産        | 14    |
| 賞与引当金        | 5     |
| 未払事業税        | 3     |
| 役員退職慰労引当金    | 190   |
| 退職給付引当金      | 496   |
| 関係会社株式評価損    | 4     |
| 関係会社出資金評価損   | 159   |
| 投資有価証券評価損    | 4     |
| 関係会社事業損失引当金  | 136   |
| 減損損失         | 36    |
| 未払費用及び未払金    | 3     |
| 資産除去債務       | 0     |
| その他          | 4     |
| 繰延税金資産小計     | 1,059 |
| 評価性引当額       | △417  |
| 繰延税金資産合計     | 642   |
| 繰延税金負債       |       |
| その他有価証券評価差額金 | △13   |
| 買換資産圧縮積立金    | △1    |
| 繰延税金負債合計     | △14   |
| 繰延税金資産の純額    | 627   |



## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称                      | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                     | 取引金額        | 科目            | 期末残高  |
|-----|-----------------------------|--------------------|---------------|---------------------------|-------------|---------------|-------|
| 子会社 | As-meエステール<br>株式会社          | 所有<br>直接 100%      | 役員兼任          | 会社分割承継資産<br>(注1)          | 22          | -             | -     |
|     |                             |                    |               | 固定資産の譲渡<br>貯蔵品の譲渡<br>(注2) | 365<br>112  | -             | -     |
|     |                             |                    |               | 製商品の供給<br>管理業務受託<br>(注3)  | 6,747<br>75 | 関係会社未収入金      | 2,961 |
| 子会社 | キンパレー<br>株式会社               | 所有<br>直接 100%      | 資金の援助<br>役員兼任 | 資金の貸付<br>利息の受取<br>(注4)    | -<br>1      | 関係会社<br>短期貸付金 | 130   |
| 子会社 | ヴィレッジヴァン<br>ガードブレース<br>株式会社 | 所有<br>直接 90%       | 資金の援助<br>役員兼任 | 資金の貸付<br>利息の受取<br>(注4)    | 620<br>4    | 関係会社<br>短期貸付金 | 1,330 |
| 子会社 | エステールカンボジア CO., LTD.        | 所有<br>直接 100%      | 資金の援助<br>役員兼任 | 資金の貸付<br>利息の受取<br>(注4)    | 13<br>0     | 関係会社<br>短期貸付金 | 4     |
|     |                             |                    |               |                           |             | 関係会社<br>長期貸付金 | 8     |
| 子会社 | サイゴンパール<br>LTD.             | 所有<br>直接 100%      | 原材料の仕入        | 生産委託にし<br>係る前渡し<br>(注5)   | 49          | 前渡し金          | 513   |

- (注) 1. 分割承継資産については、適正な帳簿価額によっております。
2. 固定資産の譲渡価額については、市場価格を把握することが困難であるため、適正な帳簿価額によっております。また、貯蔵品の譲渡価額については、市場価格を勘案して決定しております。
3. 製商品の販売価格については、市場価格及び総原価を総合的に勘案して決定しております。また、当社への管理業務委託料については、グループ運営費用を基に合理的に決定しております。
4. キンパレー株式会社、ヴィレッジヴァンガードブレース株式会社及びエステールカンボジアCO., LTD.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
5. 当社の原材料（未加工養殖真珠）の生産委託に係る資金の前渡しであります。なお、原材料の仕入価格については、市場価格を勘案して決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,219円32銭
- (2) 1株当たり当期純利益 53円90銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

### 1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の宝飾品・アクセサリ販売事業

事業の内容 一般消費者に宝飾品・アクセサリ等を販売しております。

(2) 企業結合日

2018年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社A s-meエステール準備会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

A s-meエステール株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の持株会社化にともなう会社分割であります。

これにより、当社にとっては、グループ全体の経営戦略の決定及び経営管理、各事業会社における経営資源の効率的配分並びに機動的なM&Aや業務提携等の決定を担い、また、各事業会社にとっては、各事業における業務執行権限の委譲を受け、明確化した役割と責任のもと、迅速にその遂行にあたることで、当社グループの持続的な成長を実現させることを目的としております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

エステールホールディングス株式会社  
取締役会 御中

爽監査法人

代表社員 公認会計士 登 三 樹 夫 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 輝 美 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エステールホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステールホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

エステールホールディングス株式会社  
取締役会 御中

爽監査法人

代表社員 公認会計士 登 三 樹 夫 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 輝 美 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エステールホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人爽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人爽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月17日

エステールホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 高 塚 明 ⑩

社外監査役 鈴 木 惟 雄 ⑩

社外監査役 二 宮 哲 男 ⑩

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | まる やま はやし<br>丸 山 朝<br>(1934年9月13日)    | 1959年3月 当社設立、代表取締役社長<br>1972年9月 ツルカメ商事株式会社(現 当社) 代表取締役会長<br>2005年9月 谷口ジュエル株式会社代表取締役社長(現任)<br>2009年10月 当社代表取締役会長(現任)<br>2018年10月 A s - m e エステール株式会社代表取締役会長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>A s - m e エステール株式会社代表取締役会長<br>谷口ジュエル株式会社代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                                     | 2,661,900株     |
| 2         | まる やま まさ し<br>丸 山 雅 史<br>(1969年5月14日) | 1993年4月 当社入社<br>1994年6月 当社取締役社長付<br>1996年4月 キンバレー株式会社代表取締役社長<br>2001年2月 エステールベトナムCO.,LTD.社長<br>2001年7月 サイゴンパールLTD.社長<br>2004年3月 エステールホンコンLTD.代表取締役<br>2006年10月 サイゴンオプティカルCO.,LTD.社長<br>2007年6月 当社専務取締役<br>2008年4月 当社代表取締役副社長生産・営業担当<br>2009年6月 当社取締役<br>あずみ株式会社(現 当社) 代表取締役社長<br>当社代表取締役社長(現任)<br>2012年8月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション<br>社外取締役(現任)<br>2018年4月 株式会社A s - m e エステール準備会社(現 A s - m<br>e エステール株式会社) 代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>A s - m e エステール株式会社代表取締役社長<br>株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション社外取締役 | 316,000株       |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                   | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | ひらのの かつ よし<br>平 野 和 良<br>(1972年6月6日) | 1995年8月 宇田川清税理士事務所入所<br>1996年6月 株式会社ジュエリーデン (現 株式会社ハピネス・ア<br>ンド・デイ) 入社<br>2002年9月 同社取締役<br>2009年4月 株式会社ベリテ入社 執行役員マーケティング本部<br>長兼販売促進部長<br>2010年4月 同社代表取締役社長CEO<br>2014年12月 当社入社 執行役員社長付<br>2015年5月 株式会社B L O O M代表取締役社長<br>2015年6月 当社専務取締役 (現任)<br>2017年2月 サイゴンオプティカルCO.,LTD.社長 (現任)<br>2017年12月 愛思徳 (杭州) 珠寶有限公司董事長 (現任)<br>2018年1月 コンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナム<br>CO.,LTD.社長 (現任)<br>2018年10月 A s - m e エステール株式会社専務取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>A s - m e エステール株式会社専務取締役<br>コンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.社長 | 4,000株         |
| 4         | さきの し ろう<br>佐 野 司 郎<br>(1958年4月21日)  | 1981年3月 ツルカメ商事株式会社 (現 当社) 入社<br>2000年6月 同社取締役運営本部長<br>2003年2月 同社取締役営業本部長兼商品本部長<br>2006年12月 同社取締役店舗開発本部長<br>2007年6月 同社取締役営業本部長兼店舗開発本部長<br>2009年6月 同社常務取締役<br>2009年10月 当社常務取締役営業本部長<br>2013年6月 当社常務取締役社長室長<br>2013年11月 株式会社B L O O M代表取締役社長<br>2015年6月 当社取締役社長室長 (現任)<br>2018年10月 A s - m e エステール株式会社取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>A s - m e エステール株式会社取締役                                                                                                                                                     | 34,000株        |
| 5         | もり もと たか<br>森 元 隆<br>(1962年7月30日)    | 1985年3月 株式会社日本交通公社 (現 株式会社ジェイティービ<br>ー) 入社<br>1991年6月 海外物産株式会社入社<br>2000年3月 当社入社<br>2005年4月 当社生産部次長 (真珠担当) 兼エステール真珠養殖<br>株式会社 (現 当社) 部長<br>2007年6月 あずみ株式会社 (現 当社) 取締役経営企画本部長<br>2009年10月 当社取締役経営企画本部長 (現任)<br>2018年10月 A s - m e エステール株式会社取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>A s - m e エステール株式会社取締役                                                                                                                                                                                                              | 11,050株        |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )             | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | おのの 野 たかし<br>(1959年11月26日)     | 1982年3月 ツルカメ商事株式会社(現 当社)入社<br>2004年10月 あずみ株式会社(現 当社)執行役員東日本店舗運営<br>部長兼東日本商品営業部長<br>2009年6月 同社上席執行役員営業本部東日本統括<br>2009年10月 当社上席執行役員営業本部東日本統括<br>2011年10月 当社上席執行役員営業本部副本部長<br>2012年6月 当社取締役営業本部副本部長<br>2013年6月 当社取締役営業本部部長(現任)<br>2018年10月 A s - m e エステール株式会社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>A s - m e エステール株式会社取締役 | 8,750株         |
| 7         | かわい みずと 合 瑞 人<br>(1958年2月23日)  | 1980年3月 ツルカメ商事株式会社(現 当社)入社<br>2002年10月 同社経理部長<br>2005年9月 同社執行役員経理部長<br>2006年12月 同社執行役員企画・管理本部長代行<br>2009年10月 当社執行役員管理本部経理統括<br>2013年7月 当社執行役員財務部長<br>2018年6月 当社取締役管理本部長(現任)<br>2018年10月 A s - m e エステール株式会社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>A s - m e エステール株式会社取締役                                                 | 3,000株         |
| 8         | さいとう り 齋 藤 理 英<br>(1965年8月12日) | 1999年4月 弁護士登録、東京弁護士会所属<br>2003年4月 東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員(現任)<br>2006年4月 東京弁護士会常議員、日本弁護士連合会代議員<br>2007年6月 あずみ株式会社(現 当社)社外取締役<br>2009年10月 齋藤総合法律事務所代表(現任)<br>当社社外取締役(現任)<br>2015年8月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション<br>社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>齋藤総合法律事務所代表 弁護士<br>株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション社外取締役                     | 0株             |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )      | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9         | 白 川 篤 典<br>(1967年7月29日) | 1990年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社<br>1997年5月 日本アジア投資株式会社入社<br>2003年3月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション入社<br>2003年8月 同社取締役経営企画室長<br>2006年8月 同社常務取締役経営企画室長<br>2010年8月 同社代表取締役社長(現任)<br>2012年6月 当社社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 1,000株         |
| ※<br>10   | 梅 田 常 和<br>(1945年8月22日) | 1970年3月 アーサーアンダーセン・アンド・カンパニー入社<br>1974年3月 公認会計士登録<br>1987年9月 アーサーアンダーセンパートナー及び英和監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 代表社員<br>1995年4月 公認会計士梅田会計事務所所長(現任)<br>1995年6月 日本開閉器工業株式会社(現 NKKスイッチズ株式会社) 取締役副社長<br>1999年1月 株式会社エイチ・アイ・エス社外監査役<br>2000年6月 株式会社トミー(現 ㈱タカラトミー) 社外監査役(現任)<br>2000年6月 株式会社ハーバー研究所社外監査役<br>2007年6月 澤田ホールディングス株式会社社外監査役(現任)<br>2010年6月 スズデン株式会社社外取締役<br>2015年6月 株式会社ハーバー研究所取締役監査等委員(社外取締役)(現任)<br>2016年1月 株式会社エイチ・アイ・エス取締役監査等委員(社外取締役)(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>公認会計士梅田会計事務所所長<br>株式会社タカラトミー社外監査役<br>澤田ホールディングス株式会社社外監査役<br>株式会社ハーバー研究所取締役監査等委員(社外取締役)<br>株式会社エイチ・アイ・エス取締役監査等委員(社外取締役) | 17,500株        |

- (注) 1. ※の候補者は新任の取締役候補者であります。
2. 梅田常和氏は、2019年6月27日をもって澤田ホールディングス株式会社社外監査役を退任する予定であります。
3. 白川篤典氏が代表取締役である株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションと当社は、同社の食品販売及び飲食店事業に関して、当社子会社を分割承継会社並びに同社を分割会社として当該事業を承継する会社分割契約を含む当該事業における提携に関する契約を締結しております。
- 梅田常和氏が所長である公認会計士梅田会計事務所と当社は、取引がありましたが、それに係る金額は僅少であります。
4. 齋藤理英、白川篤典及び梅田常和の3氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は齋藤理英氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。また、梅田常和氏が原案どおり選任された場合、新たに独立役員となる予定であります。
5. 齋藤理英、白川篤典及び梅田常和の3氏を社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。
- 齋藤理英氏は弁護士として豊富な経験を有されており、その高い専門性と幅広い見識を活かし、客観的な視点から、特に、企業経営の健全性の確保、コンプライアンスの推進に貢献していただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由に基づき、当社の社外役員としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
- 白川篤典氏は、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの経営に長年携われ、その経験と見識を活かし、特に企業の進むべき方向性に関して、客観的な視点から助言いただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- 梅田常和氏は、アーサーアンダーセンパートナー及び英和監査法人（現 有限責任あざさ監査法人）の代表社員を歴任し、公認会計士梅田会計事務所を設立するなど、公認会計士として、財務及び会計に関する豊富な経験と知見を備えられているほか、企業経営にも参画されていることから、その経験、知見、業績、培われた見識を職責遂行に資するものと期待されることから、社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 齋藤理英及び白川篤典の両氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって齋藤理英氏は9年8カ月となり、白川篤典氏は7年となります。
7. 齋藤理英及び白川篤典の両氏と当社の間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。両氏が原案どおり選任されますと、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、梅田常和氏が原案どおり選任されますと、当該責任限定契約を締結する予定であります。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役3名のうち、高塚 明、二宮哲男の両氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏<br>名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 高 塚 明<br>(1956年6月19日)    | 1979年3月 ツルカメ商事株式会社(現 当社) 入社<br>2000年6月 同社取締役商品本部長<br>2003年2月 同社取締役店舗開発本部長兼東日本統括<br>2006年12月 同社取締役特命担当<br>2007年6月 同社取締役マーケティング本部長<br>2009年10月 当社取締役マーケティング本部長<br>2011年3月 当社取締役商品本部長<br>2012年6月 当社監査役(現任)<br>2018年10月 A s - m e エステール株式会社監査役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>A s - m e エステール株式会社監査役 | 17,500株        |
| 2         | 二 宮 哲 男<br>(1947年11月24日) | 1971年4月 株式会社日本不動産銀行(現 株式会社あおぞら銀行) 入行<br>2001年4月 同行執行役員<br>2004年6月 アイフル株式会社取締役<br>2005年11月 学校法人原宿学園常務理事<br>2008年11月 同法人専務理事<br>2009年11月 同法人理事長<br>2011年6月 当社監査役(現任)                                                                                                                     | 0株             |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 二宮哲男氏は、社外監査役候補者であります。
3. 二宮哲男氏につきましては、同氏の金融機関での豊富なビジネス経験や学校法人理事長としての見識を活かした有効な助言をいただけると判断し、社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。
4. 二宮哲男氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって8年となります。
5. 当社は、高塚 明及び二宮哲男の両氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。両氏が原案どおり選任されますと、当該契約を継続する予定であります。

**第3号議案** 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任されます青井久和氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲において退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名                   | 略 歴                 |
|-----------------------|---------------------|
| あお い ひさ かず<br>青 井 久 和 | 2012年6月 当社取締役 現在に至る |

以 上



## 株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区六本木三丁目2番1号  
住友不動産六本木グランドタワー9階  
ベルサール六本木 グランドコンファレンスセンター



### 交通ご案内

- 南北線「六本木一丁目駅」(西改札直結)
- 日比谷線・大江戸線「六本木駅」より徒歩5分
- 日比谷線「神谷町駅」より徒歩10分

### 〈ご来場の記念品(お土産)について〉

株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたご来場の記念品(お土産)は、本年よりとりやめとさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。